

令和元年度6月補正予算の概要

- 長崎知事就任後、初の本格的政策予算であり、知事の掲げる「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」の実現に向け、**400億円を超える**規模の超積極型補正予算を編成
- 国の資金の積極的な活用により県負担の抑制を図り、**大胆な予算規模の確保**と、**持続可能な財政運営の両立**を図る予算を編成

ポイント①：全ての公約項目に着手

- ◆ 知事公約の実現に資する事業について、積極的に予算化
- ◆ 今回の6月補正予算に加え、当初予算・ゼロ予算事業を含めると、**全ての公約項目に着手**

ポイント②：十分な予算規模・事業数を確保

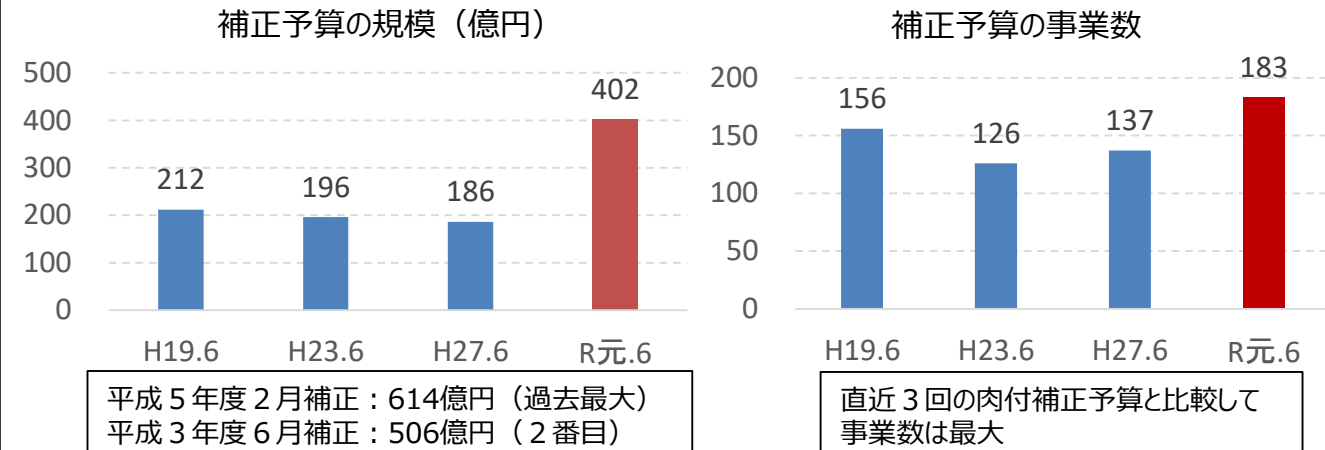
- ◆ 予算規模：**401.8億円**
 - ・補正予算額としては**県政史上3番目**の規模
(バブル期を除くと、県政史上最大の補正予算規模となる)
 - ・公共・県単公共事業、一般行政事業の両面で、過去の肉付補正と比較し、充実した規模を計上
 - ・H30.6月現計予算比 +110億円 (+2.4%)
- ◆ 事業数：**183事業** (うち新規事業128事業)
 - ・直近の肉付補正 (H27.6月補正) と比較し、+46事業

ポイント③：国の資金の積極的活用と県負担の抑制

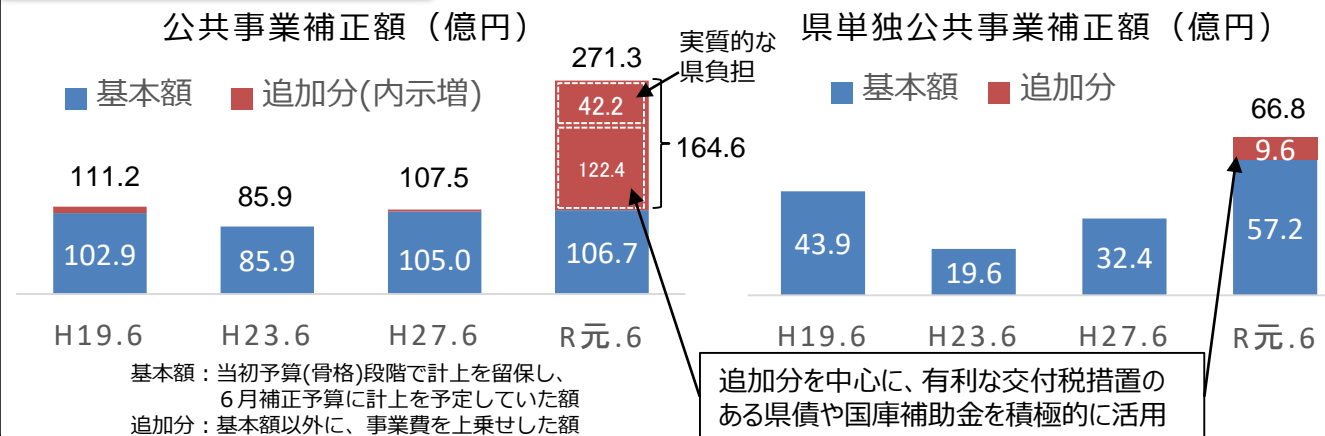
- ◆ **国庫支出金**：H30.6月現計予算比 +78億円(+15.0%)
 - ・国の公共事業予算の大幅な内示増(+164.6億円)など ※事業費ベース
- ◆ 臨財債を除く通常の県債発行：H30.6月現計予算比+82億円
 (増要因：①**有利な交付税措置**のある県債(時限的措置)発行 **+68億円**
 ②一時的に整備が集中する教育施設に係る県債発行 +28億円)
 →これら臨時的増要因を除いた、通常の県債については**発行を抑制 ▲14億円**
- ◆ 一般行政事業に占める所要一般財源(※)：19.6億円(28.0%)
 - ・近年の肉付補正予算と比較し、**予算規模に比して大幅に県負担を抑制**

(※) 所要一般財源：歳出から国庫支出金等の特定財源を差し引いたもの。歳出に占める所要一般財源の割合が低いほど、県負担を抑制して多くの事業費が確保できていることを示している。

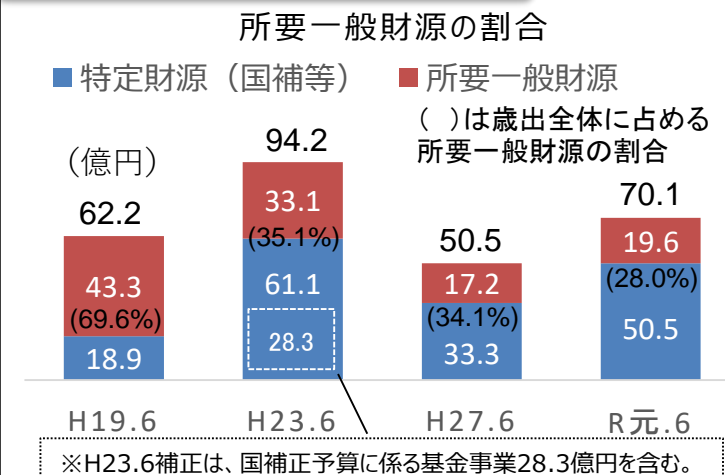
予算規模・事業数



公共事業・県単独公共事業



一般行政事業 (公共・県単公共除き)



有利な交付税措置のある県債の発行

- 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 (充当率100%、交付税措置率50%)
→公共事業の財源として45億円発行
 - 緊急自然災害防止対策事業債 (充当率100%、交付税措置率70%)
→県単公共事業の財源として15億円発行
 - 公共施設等適正管理推進事業債 (充当率90%、交付税措置率49%)
→公共施設の長寿命化対策の財源として8億円発行
- ※いずれも時限的措置 (R2,R3まで)

令和元年度 6月補正予算の主要事業①

戦略1 攻めの「やまなし」成長戦略

▶ **戦略の考え方** 機械電子産業の集積や果樹を中心とした農産物、豊かな森林、富士山をはじめとした観光資源、リニア中央新幹線の開業など、本県の強みを生かして、**県外や海外の需要を積極的に取り込む**とともに、時代に対応した**産業の振興**を推進し、**県内経済の活性化**を図る。

▶ 主要事業

● **新**富士山登山鉄道検討費（41,759千円）

富士山登山鉄道の課題等を検討し、基本構想を策定する。

● **新**リニアやまなしビジョン(仮称)策定事業費（55,357千円）

民間企業や研究機関等の誘致に向けた基本的な指針となる「リニアやまなしビジョン(仮称)」を策定する。

● **新**医療・介護資源を活用したツーリズム検討事業費（2,278千円）

県外需要の受入可能性について検討する。

● **新**森林環境譲与税基金事業費（30,615千円）

市町村が行う森林整備等への支援と森林整備を担うべき人材の育成・確保、森林の有する公益的機能の普及啓発、木材利用の促進等に関する施策を実施する。

● **新**「メディカル・デバイス・コリドー」計画策定費（14,425千円）

機械電子産業の医療機器分野への進出を支援するとともに、医療機器産業の集積に向けた計画を策定する。

● **新**やまなしイノベーション創出事業費補助金（40,000千円）

中小企業が行う成長分野への進出に向けた研究開発及び小規模事業者が行う経営革新や事業承継に向けた取り組みに対し助成する。

● **新**伝統的観光地再活性化支援事業費（1,004千円）

市町村が行う伝統的な観光地の再活性化に向けた取り組みに対し助成する。

● **新**地域連携DMO事業費（16,500千円）

ビッグデータを活用した外国人観光客のアクセス経路や県内での滞在状況等の詳細分析を行うとともに、海外の個人旅行者向けサイト事業者と連携したプロモーション活動を実施する。

● **新**未来を拓くやまなし農業応援事業費補助金（40,000千円）

ICT、ビッグデータ等を活用した効率的な農業の実現や魅力ある農山村の創出に向けて、施設整備等に対し助成する。

● **新**農産物販路拡大支援事業費（20,934千円）

輸出解禁が期待される中国、ベトナムにおいてマーケティング調査や国際展示会への出展等を行うとともに、アラブ首長国連邦へのテスト輸出等を行う。

戦略2 次世代「やまなし」投資戦略

▶ **戦略の考え方** 子どもたち一人ひとりに向き合った、きめ細かで質の高い教育が受けられる環境を実現させ、地域の産業との連携などによる産業人材の育成を進め、**本県の次代を担う人材の育成・確保**を図るとともに、**スポーツ・文化の振興**を進める。

▶ 主要事業

● **新**少人数教育推進検討委員会開催費（327千円）

質が高くきめ細かな教育を実現するため、公立小中学校への25人学級の導入について検討する。

● **新**やまなしU・Iターン就職支援センター事業費（8,970千円）

若年世代の定住人口の確保を図るため、移住及びU・Iターン就職等に関する情報を提供する相談窓口を設置する。

● **新**愛宕山こどもの国再整備事業費（12,677千円）

愛宕山こどもの国を自然保育の拠点とするため、再整備を行う。

● **新**やまなしで働く魅力情報発信事業費（3,323千円）

若年世代の県内就職を促進するため、学生や保護者に対して、本県で働くメリットや魅力について情報発信する。

● **新**県立学校冷房設備設置費（41,415千円）

生徒に快適な学習環境を提供するため、県立学校へ冷房設備を設置する。

● **新**県立学校トイレ洋式化事業費（57,943千円）

児童生徒に快適な学習環境を提供するため、県立学校のトイレを洋式化する。

令和元年度 6月補正予算の主要事業②

戦略3 活躍「やまなし」促進戦略

▶ **戦略の考え方** 子育て支援の充実や働き方改革の推進、就業環境の整備などを進めることにより、年齢、性別、障害や疾病の有無、国籍、家庭の事情等に関わらず、**誰もが生涯を通じて、その人らしく働き、地域で活躍することができる環境づくり**を進める。

▶ 主要事業

● **新女性活躍応援プロジェクト事業費（6,355千円）**

女性が活躍できる職場環境づくりに向けた企業の主体的な取り組みを支援するため、女性活躍企業等認定制度の創設、アドバイザーの派遣、研修会の開催等を行う。

● **新外国人材受入・共生推進費（20,885千円）**

外国人材の受け入れを促進するとともに、共生社会を実現するため、企業向け相談窓口の設置やアドバイザーの派遣、在留外国人の生活実態及び民間支援状況に関する調査等を行う。

● **新働き方改革に向けたICT環境整備事業費（21,590千円）**

本県における働き方改革を推進するため、県が率先して在宅勤務や業務効率化に向けたICT環境の整備を行う。

● **新フレイル予防促進事業費（5,122千円）**

高齢者が生涯現役で活躍できる社会の実現に向け、加齢に伴う身体や認知機能等の低下を防ぐ取り組みを促進する。

戦略4 安心「やまなし」充実戦略

▶ **戦略の考え方** 日本一の水準にある健康寿命の更なる延伸など、誰もが安心して暮らすことができるよう、**保健・医療・福祉の充実**を図るとともに、**自然環境の保全**や**地球温暖化対策の推進**など、持続可能な社会への転換を進める。

▶ 主要事業

● **新やまなし地域づくり交流センター(仮称)整備事業費（20,638千円）**

ボランティア・NPO等の活動を活性化し、地域住民が主体となった住みよい地域社会づくりを目指すため、やまなし地域づくり交流センター(仮称)を整備する。

● **地域医療介護総合確保基金事業費(介護)（1,250,873千円）**

介護施設等の基盤整備の促進を図るため、市町村が行う施設整備等に対し助成する。

● **新マイクロプラスチック等発生抑制計画策定事業費（6,302千円）**

下流域の都県と連携し、河川を通じた海洋環境の保全を図るための計画を策定する。

● **新やまなしクールチョイス県民運動推進事業費（8,305千円）**

省エネ・低炭素型の製品、サービス及び行動等を選択する「クールチョイス」を県民運動として展開する。

戦略5 快適「やまなし」構築戦略

▶ **戦略の考え方** 産業や生活の基盤となる**交通ネットワークの整備**を進めるとともに、防災・減災を含めた**災害時の対応の強化**や、暮らしを支える**コミュニティの維持・活性化の支援**を図り、ハード・ソフトの両面にわたり、産業や生活の基盤づくりを進める。

▶ 主要事業

● **新防災・減災、国土強靱化等を推進する公共事業費・県単独公共事業費（11,962,517千円）**

県民の安全・安心の確保等を図るため、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に対応した公共事業等を実施する。

● **新ふるさと山梨定住機構事業費（8,167千円）**

定住人口の確保を図るため、移住及びU・Iターン就職等に関する情報提供や移住後の支援等を行う県内相談窓口を設置する。

● **新交通弱者移動支援サービス導入事業費（1,713千円）**

公共交通空白地における高齢者等の移動手段を確保するため、新たな交通サービスの導入を促進するための取り組みを行う。

● **新公共施設等適正管理推進事業費（1,409,682千円）**

公共施設等の総合的・計画的な管理を推進するため、長寿命化改修等を行う。

● **新富士山火山広域避難対策推進事業費（10,651千円）**

富士山の噴火に備え、市町村による避難誘導が円滑にできるよう、広域的な避難行動計画を策定する。